



## 令和6年度 登録者募集

建設・IT・ものづくり分野の都内中小企業に  
技術者として就職したい方へ

# 奨学金返還を サポート!

建設・IT・ものづくり分野の都内中小企業等における技術者の人材の確保と定着を支援するため、中小企業等に奨学金の貸与を受けている大学生等が技術者として就職して1年継続して在籍した場合、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、奨学金返還費用相当額の一部を(公財)東京しごと財団が奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成します。

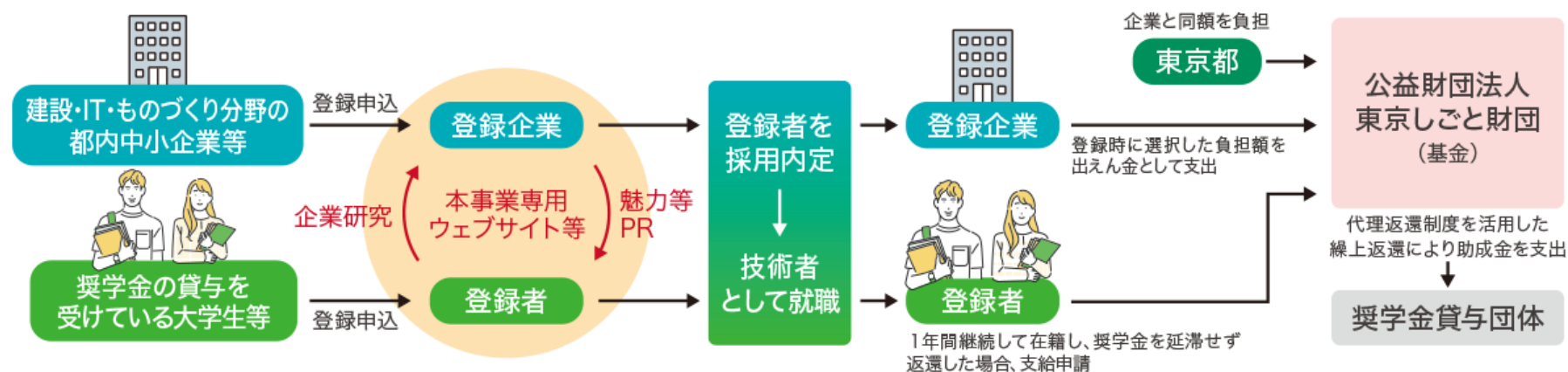
### — 対象:大学生等 —

令和	：	既卒3年以内	：	満30歳未満の
6年度卒	：	(第2新卒含む)	：	既卒者

# 1. 事業内容

## どんな事業なの・・・？

都内中小企業等が奨学金の貸与を受けている大学生等が**技術者として就職して1年継続して在籍した場合、東京都と中小企業等がそれぞれ出えん金を負担し、奨学金返還費用相当額の一部を(公財)東京しごと財団が奨学金貸与団体に直接支払う方法によって助成する事業**



## 2. 対象者

### 誰が登録できるの？

以下の要件をすべて満たす必要があります。

- 次のアからウまでのいずれかに該当し、登録企業に技術者として就職を希望していること
  - 大学等<sup>【注1】</sup>を令和7年3月31日までに卒業又は修了予定 **(2025年卒)**
  - 登録申込日時点で大学等を卒業又は修了しており、かつ、**満30歳未満**
  - 登録申込日時点で大学等を卒業又は修了後3年以内 **(既卒・第二新卒)**
- 次のア又はイのいずれかの奨学金を借り入れていること
  - 独立行政法人日本学生支援機構の第一種奨学金**又は**第二種奨学金**
  - 代理返還制度を実施している公的機関実施の貸与型奨学金で財団理事長が認めるもの
- 他の制度による奨学金の返還支援や返還額の減額、免除等を受けていないこと



【注1】大学（短大除く）、大学院、大学校（4年制大学に相当するものに限る）若しくは高等専門学校（専攻科）

### 3. 対象企業

## どんな企業が登録しているの？

**技術者**<sup>【注1】</sup>の若手人材の採用予定がある

**建設・IT・ものづくり**業界の都内中小企業等<sup>【注2】</sup>



【注1】厚生労働省編職業分類における「02研究・技術の職業」の職種

【注2】本社又は主たる事業所が東京都内にある中小企業等、若しくは大学生等を東京都内の事業所等で勤務させることを条件に採用する中小企業等

## 4. 具体的な職種例

### 006 開発技術者

乳製品開発技術者  
回路設計技術者  
電気・電子・電気通信機器設計技術者  
電気工事設計監督  
機械設計技術者  
ボイラー設計技術者  
鉄道車両設計技術者  
製鉄開発技術者  
化学薬品開発技術者  
プラスチック製品開発技術者  
無機化学製品開発技術者  
有機化学製品開発技術者  
セメント開発技術者

#### ★対象外職種例

CAD オペレーター（電気・電子製図）  
機械デザイナー

### 007 製造技術者

電気主任技術者（設備保守・運用）  
電気・電子・電気通信機器生産技術者（通信ネットワーク・電気工事技術者を除く）  
電気工事施工管理技術者  
電気設備工事施工管理技術者  
機械生産技術者  
精密機械生産技術者  
精密機械製造技術者  
鉄道車両製造技術者  
化学製品生産技術者  
プラスチック製品生産技術者  
プラスチック製品製造技術者  
無機化学製品生産技術者  
無機化学製品製造技術者  
窯業製品製造技術者

#### ★対象外職種例

通信装置据付・保守作業員、電気通信設備作業員、エアコン取付作業員（家庭用）、屋内電気配線工事作業員、電気工事作業員

### 008 建築・土木・測量技術者

管工事設計技術者  
建築構造設計技術者  
建築設計士  
建築設備設計技術者  
管工事施工管理技士  
給排水設備工事施工管理者  
空調衛生設備施工管理技術者  
建築工事監督  
建築工事現場監督  
内装工事施工管理技術者  
橋梁設計技術者  
道路建設設計技術者  
土木施設設計技術者  
土木工事現場監督  
土木工事監督  
測量士  
測量士補

#### ★対象外職種例

インテリアプランナー、CAD オペレーター（建築製図）

### 009 情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発技術者  
システムエンジニア  
組込系ソフトウェア開発技術者  
ソフトウェアプログラマー  
テストエンジニア

#### ★対象外職種例

ユーザーサポート受付係（電話によるもの）

### 010 情報処理・通信技術者（ソフトウェア開発を除く）

運用監視オペレーター  
システム管理者  
ネットワークエンジニア  
サーバー構築技術者  
情報システム監査技術者

#### ★対象外職種例

ホームページ更新係員、コンピュータ設定係員、PC キッキング係員

### 011 その他の技術の職業

宇宙開発技術者  
下水処理技術者  
地質調査技術員  
データサイエンティスト  
ボイラー検査員

## 5. 助成額

どのくらい助成されるの？

最大3年間で

① **30万円** (10万円/年)      ② **72万円** (24万円/年)      ③ **150万円** (50万円/年)

【注1】助成金の支給申請は、登録者本人が1年度に1回、指定された期間に行う必要があり、まとめて3年度分の申請をすることはできません。

【注2】登録企業があらかじめ選択した額を助成します。奨学金返還残額（利息分を除く）が助成の上限となります。

【注3】助成金支給申請に関する詳細は、事業専用サイトにある助成金支給要綱をご確認ください。

登録者への助成額（③の場合の例）（単位：万円）				
	1年後	2年後	3年後	合計
登録企業	25	25	25	75
東京都	25	25	25	75
<b>助成額</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	<b>150</b>

## 6. 助成要件と申請方法

# 助成を受ける要件と申請方法は？

### 【助成要件】

1. **令和7年4月1日までに登録企業へ技術者(正規雇用労働者)として就職(入社)**
2. **就職後1年間継続して在籍すること**
3. **就職後は奨学金貸与団体との契約に基づき、適切に奨学金を返還していること**
4. **支給申請日の前月末時点で、奨学金返還残額(利息分を除く)があること**

### 【申請方法】

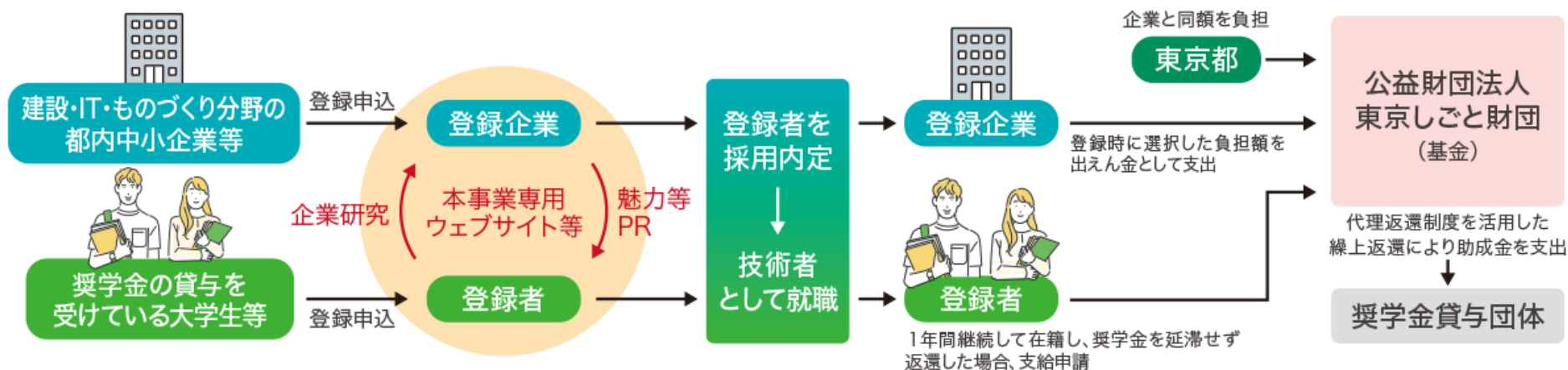
**1回目の助成金支給申請については、採用日から満1年を経過した日から翌々月の月末までに、必要書類を添えて、登録者本人が行う必要があります。(2回目、3回目も同様の流れとなります)**

注1：採用企業が都内に事業所を持たなくなったとき等対象外となった場合は、助成金の支給申請をすることが出来ません。

注2：期日までに支給申請しなかったときは、その時点で助成期間が終了します。1回目だけでなく、2回目以降も全て申請できなくなるので注意してください。

注3：就職した登録企業が、助成金額の2分の1を(公財)東京しごと財団へ出せんしない場合は、助成されません。

# 7. 事業の流れ



## 1. 登録申込時

専用ウェブサイトの「**大学生等登録申込**」から登録申込

【注1】

## 2. 就職活動時

登録企業へのエントリー等、登録企業と連絡を取り合う際には、**登録者であることを伝達**

## 3. 内定後

内定先の登録企業へ**登録番号**（登録完了時に通知されるSから始まる7桁の番号）**を伝達**

## 4. 就職後

採用日から1か月以内に専用ウェブサイトの「**大学生等マイページ**」から**就職状況報告**

## 5. 就職から1年経過後

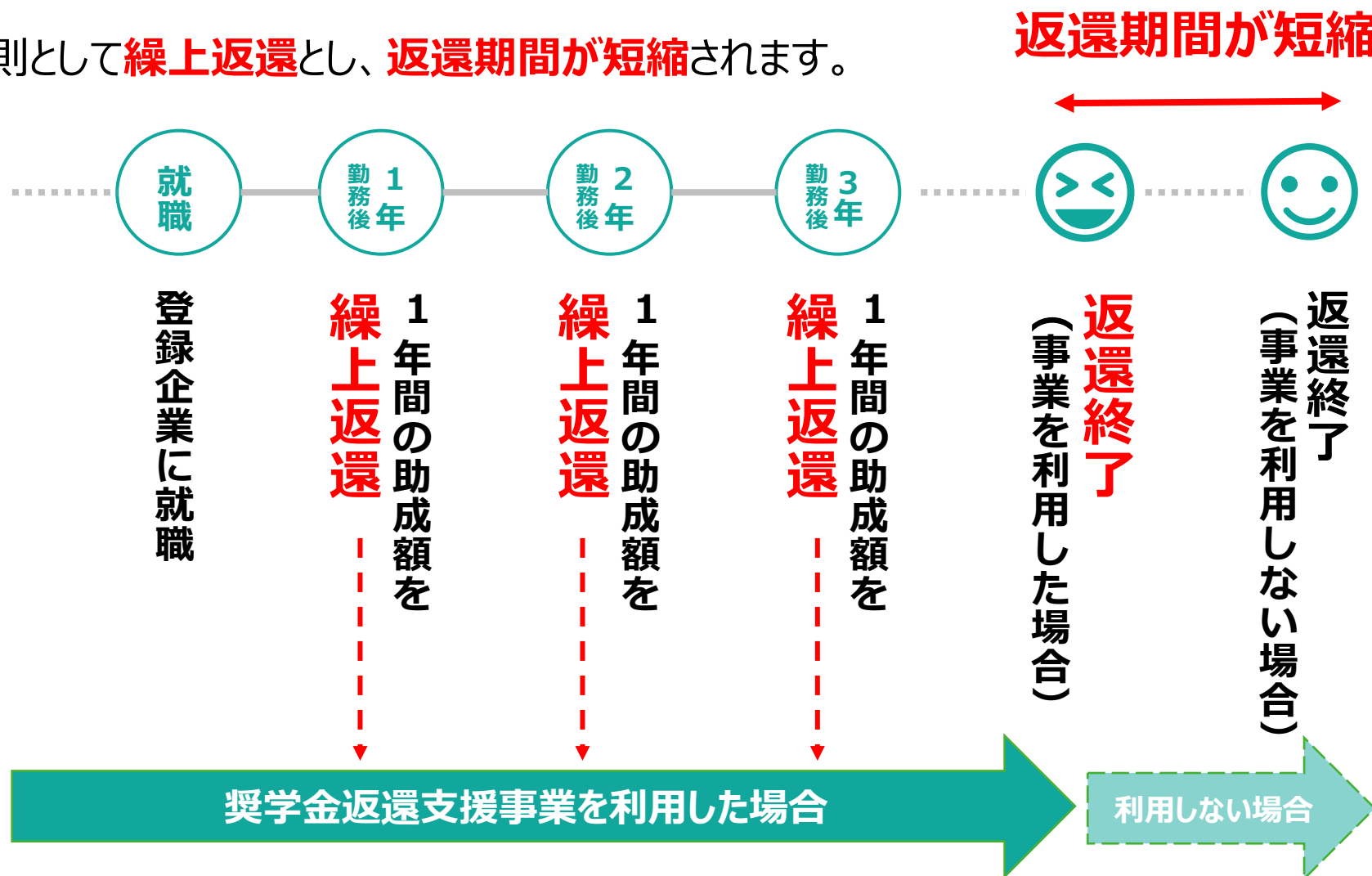
採用日から満1年を経過した日から翌々月の月末までに「**大学生等マイページ**」から**助成金支給申請**（2、3年経過後も同様）

【注1】助成を受けるためには、就職するまでに登録完了が必要です。



## 8. 奨学金返還の流れ

原則として**繰上返還**とし、**返還期間が短縮**されます。



## 9. 奨学金返還支援制度を活用した方の声

### どんなメリットがあるの？



経済的な負担の軽減  
はもちろんのこと、**精神的な不安感の解消**  
にもつながりました。



奨学金の返還という経  
済面での不安が減ること  
で、趣味や自己研  
鑽に**前向きにチャレンジ**  
できました。

## 10. 登録申込方法

---

**専用ウェブサイト**にて登録者募集要項をご確認いただき、  
必要事項を入力・必要書類をアップロードして、  
マイページへ新規登録をして、お申し込みください。



1. マイページへ新規登録



★要添付書類 11ページ参照

2. 事務局による審査



3. 登録者決定を通知

## 11. 添付書類

---

### 登録に必要な添付書類は？

#### 1. 【在学生の場合】

卒業（修了）見込証明書又は学生証（**両面**）

#### 【既卒者の場合】

卒業（修了）証明書又は卒業（修了）証書

#### 2. 【返還を開始していない場合】【注1】

奨学金貸与証明書、奨学生証、貸与額通知書

#### 【返還を開始している場合】

奨学金返還証明書

【注1】**奨学金貸与（予定）総額が確認・計算できる証明書**を添付し、マイページ上の金額入力欄には貸与（予定）総額を入力してください。

## 12. 登録申込受付期間

---

登録申込受付期間は？

令和6年4月4日（木）

～

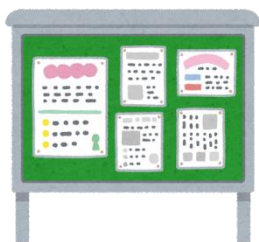
令和7年3月14日（金） 17時必着



# 13. 事業周知ご協力のお願い

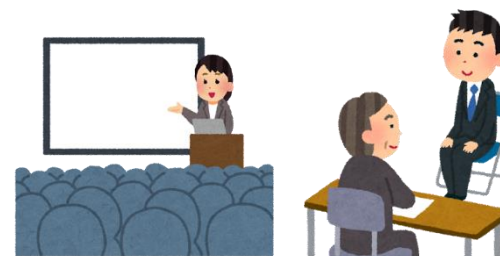
## 「大学・関係機関等の皆さま」

- チラシの設置・掲示
- ポータルサイトへの掲載
- 学内での共有
- 個別相談時の案内



## 「登録企業の皆さま」

- 自社ウェブサイトへの掲載
- 会社説明会での説明
- 応募・面接時の案内



## 「大学生等の皆さま」

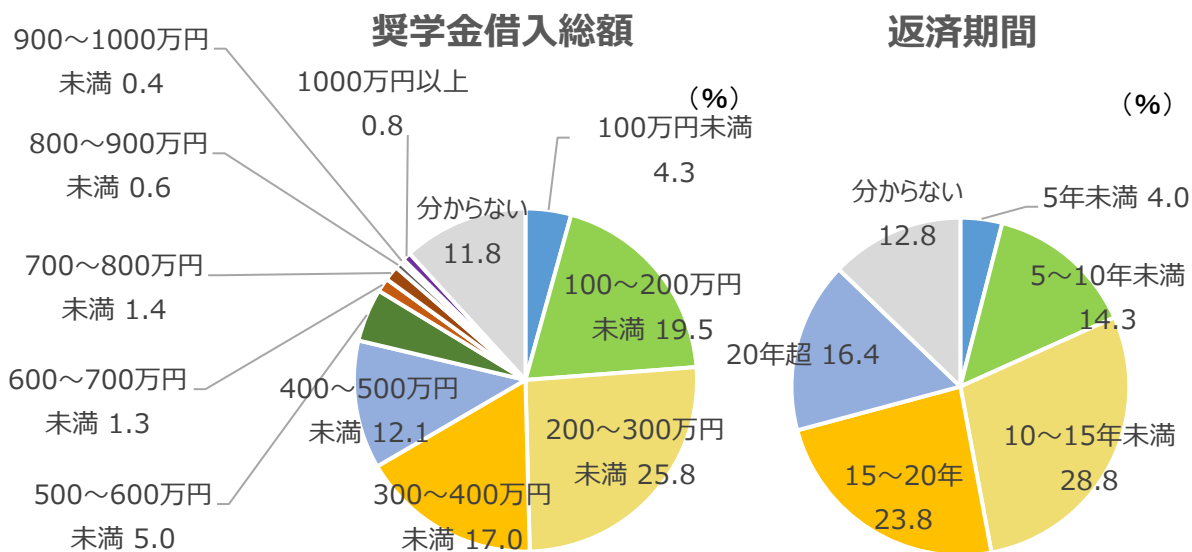
- お友達への紹介

## 「保護者等の皆さま」

- ご子息、ご息女への紹介



# 14. 参考データ



## ■ 奨学金利用者の状況

- 日本学生支援機構の奨学金を利用した人の借入総額は、300万円未満が約半数で、平均額は310.0万円
- 返済期間は15年未満が約半数で、平均は14.5年

出典：労働者福祉中央協議会

「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」  
(2022年9月実施)

## ■ 地方公共団体における奨学金返還支援取組状況

年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
実施地方公共団体数	32府県 349市区町村	32府県 428市区町村	33府県 487市区町村	36都府県 615市区町村	<b>36都府県 695市区町村</b>
奨学金の返還支援を開始した人数	6,123	7,265	9,716	<b>9,989</b>	—

出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について（令和5年6月1日時点）」 令和5年12月

## お問合せ先

---

まずはお気軽にお問合せください



中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局

TEL : 03-6734-1228

MAIL : shougakukin@pasona.co.jp

※本事業は、公益財団法人東京しごと財団から株式会社パソナが受託しています。

---